

令和 7 年 2 月 20 日
総務常任委員会説明資料
総務部財務室財政課

長期財政収支見込み

(令和 5 年度から令和 16 年度まで)

令和 7 年 2 月
芦屋市

○ 長期財政収支見込みの留意点

本資料をご覧ください。以下に、以下の4点にご留意いただきますようお願いいたします。

- 1 長期財政収支見込みは一定の条件下での推計ですので、将来必ずこのようになるというものではありません。
- 2 令和7年度予算案を出発点として、そこに様々な増減要因を考慮した予算ベースで作成している本市の長期財政収支見込みは、堅く見積もったものとなっています。なお、予算と決算には乖離がありますが、本市においては、財政が危機的な状況にあった阪神・淡路大震災以降、当初予算の議論を行う際に長期的な見込みを確認できるよう、予算をベースとして長期財政収支見込みを作成しております。
- 3 投資的経費などについて後年度の金額が掲載されていますが、将来的にその事業を実施することを約束しているものではありません。
- 4 投資的経費などについては、現時点で事業費等が概ね想定できるものを計上しており、例えばDX(デジタルトランスフォーメーション)やガバメントクラウド化などの費用については直接項目を出しておらず、システム更新経費又はその他臨時的経費の中で見込んでいるものになります。

○ 長期財政収支見込みの目的・意図

市が長期財政収支見込みを作成し公表している目的・意図は以下のとおりです。

- 1 市役所の内部管理の一環として、国が公表している経済動向や今後の制度設計、市内部で想定される今後の建設改良費用等を自然体で見込んだ場合に、将来どのような財政状況になるのか、ということを推計し、その結果を次年度以降の予算等を検討する際の材料の一つとすること。
- 2 市民の皆様には市の将来の財政状況見込みと、その見込みを市がどのように捉えているのかを知っていただくこと。

○ 長期財政収支見込みの前提条件

本見込みは、令和 7 年度以降の前提となる経済指標について、最近の市税収入等の動向などを踏まえ、今後の伸び率を以下のとおりと仮定し、令和 7 年 3 月補正後予算見込額及び令和 7 年度当初予算見込額をベースとして作成しました。

なお、作成時現在で事業費や財源が明らかでない経費は収支見込みに計上していませんが、環境処理センター整備事業(新焼却施設)については、下記の理由により前年度に計上していた金額と同じ金額(事業費 128.1 億円、うち国県補助金 42.7 億円、起債 76.86 億円、一般財源 8.54 億円)を、『その他投資的経費』(15 ページ参照)の同じ事業期間(令和 12~14 年度)に財源構成も変えずに計上しています。

環境処理センター整備事業(新焼却施設)については、現在、芦屋市の可燃ごみの処理事務を神戸市に事務委託することについて協議を進めているため、芦屋市単独での焼却施設の建て替え事業は一時停止しています。今後、神戸市との広域連携を開始することになれば、焼却施設ではなく、市内で収集したごみを積み替えるための中継施設が必要となります。中継施設については、現在施設整備の計画を策定中であり、その事業費の見込みを算出することが困難であることから、中継施設を整備するための事業費が明らかになるまでは、従前の整備事業費を仮置きすることで、一定の負担額を収支見込みに織り込んでいます。

1 歳入・歳出とも一般会計(一般財源ベース)で試算

特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、一般財源として計上。

2 各項目の積算

(1) 歳入

① 市税

ア 個人市民税

- ・ 所得の伸び率… 令和 8 年度を 2.7%とし、令和 9 年度以降を 0.5%ずつ伸びることを見込む(内閣府作成の『中長期の経済財政に関する試算』(令和 7 年 1 月 17 日)の「過去投影ケース」における名目 GDP 成長率を参照。令和 7 年度の成長率 2.7%が、1 年後(令和 8 年度)の税収に反映されると見込む)。
特別徴収及び普通徴収… 上記と同様。
退職所得… 過去及び今年度の課税状況を踏まえつつ、退職所得の少ない年度の課税実績をベースとして、令和 8 年度以降、毎年度 1.7 億円を見込む。
- ・ 人口増減… 将来人口推計に基づき、今後 10 年間で約 3,500 人の人口減少を見込む。
- ・ 税制改正… 令和 7 年度税制改正大綱に基づき、令和 8 年度以降は給与所得控除最低金額の変更等を毎年度約 2 千万円の減収で見込む。

イ 固定資産税

(土 地)

- ・ 価格変動率…………… 令和 8 年度以降は地価の変動は見込まず、据置きとする。
- ・ 税収伸び率…………… 令和 8 年度以降は価格変動による影響は見込まないものの、住宅用地の特例適用による減収を見込むものとし、令和 4 年度から令和 7 年度の各年度の減収見込み額の平均値を採用して、令和 8～16 年度△0.8%とする。

(家 屋)

- ・ 価格変動率…………… 3 年に一度の評価替え年度(令和 9 年度、令和 12 年度及び令和 15 年度)は経年減価等により各△7.0%とし、その他の年度は据置きとする。
- ・ 税収伸び率…………… 評価替え年度については主に在来分家屋の評価減による減収を見込んで、令和 9 年度 △5.5%、令和 12 年度 △5.4%、令和 15 年度 △5.5%とし、評価替え年度以外については主に新增築による増収を見込むものとし、令和 4 年度から令和 7 年度の各年度の新增築による増収見込み額の平均値を採用して、令和 8 年度 1.6%、令和 10～11 年度 1.6%、令和 13 年度 1.7%、令和 14 年度 1.6%、令和 16 年度 1.6%とする。

ウ 都市計画税…………… 固定資産税と同様の方法により見込む。

エ 法人市民税…………… 令和 8 年度以降据置き。

オ 市たばこ税…………… 令和 8 年度以降の売上本数については、毎年度△1.8%とする。

② 地方譲与税・交付金

ア 地方消費税交付金… 令和 8 年度以降 0.5%ずつ伸びることを見込む。

イ 株式等譲渡所得割交付金… 令和7年度予算は伸長したが、年度ごとの増減が生じやすいため、令和 8 年度以降は前年の見込みと同額(3.5 億円)を据置き。

ウ 上記以外 …………… 令和 8 年度以降据置き。

③ 地方交付税…………… 普通交付税は、基準財政収入額及び同需要額の後年度分を令和 7 年度算定見込み及び社会保障費の伸びを勘案し、試算した上で、後述の臨時財政対策債振替額を減算(試算の結果、対象期間において、普通交付税は不交付と見込む)。
特別交付税は、特殊財政事情として毎年度 0.5 億円(ルール分)に直近の交付実績を勘案し、試算。

④ 臨時財政対策債…………… 令和 8 年度以降、上記普通交付税試算で算出した基準財政収入額及び同需要額見込みから試算(試算の結果、対象期間において、臨時財政対策債の新規借入れは無しと見込む)。

(2)歳出

- ① 人件費…………… 各年度の4月1日時点における人員を推計の上、各年度の所要額を積算。別途退職予定者に係る退職手当分を加算。
- ② 物件費…………… 令和8年度以降、経常的なもののうち、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、その他の事業については伸び率を0.5%とする。臨時的なものについては各年度の所要額を計上(8～15 ページ参照)。
- ③ 維持補修費…………… 令和8年度以降、伸び率1.0%とする。
- ④ 扶助費…………… 令和8年度以降、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、令和8年度 1.3%、令和9年度 1.1%、令和10年度 1.0%とする(財務省作成の『令和7年度予算の後年度歳出・歳入の影響試算』(令和7年2月)の「経済成長1.5%ケース:社会保障関係経費」の伸び率を参考)。令和11年度以降は、1.0%とする。
- ⑤ 補助費等、出資金、
貸付金、特別会計繰出金、
公営企業補助等 …… 各年度の所要額を積算
国民健康保険事業特別会計繰出金…直近の平均伸び率を勘案し、令和8年度以降1.0%とする。
介護保険事業特別会計繰出金……………直近の平均伸び率を勘案し、令和8年度以降4.0%とする。
後期高齢者医療事業特別会計繰出金、療養給付費負担金…直近の平均伸び率を勘案し、令和8年度以降4.0%とする。
- ⑥ 公債費…………… 今後の市債発行予定額を含めて各年度の所要額を積算(令和6・7年度の新発債予定利率:年利1.2%、令和8年度以降の新発債予定利率:年利2.0%)。
- ⑦ 投資的経費…………… 現時点における今後の見込事業、直近予算及び過去5年間の投資的経費をベースに、一定額を計上(8～15 ページ参照)。
なお、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を考慮し、令和8年度以降の個別の事業毎の見込額のうち割賦負担金等の金額が確定しているもの及びJR 芦屋駅南地区再開発事業の経費を除いた金額の3.4%相当額を、その他投資的経費(資材価格等高騰対応分)として別途計上している(15 ページ参照)(一般財団法人建設物価調査会作成の『建設資材物価指数』の「都市別・部門別指数-建設総合-大阪-2023 平均と2024 平均」の伸び率を参考)。

令和１６年度までの収支見込み（一般財源ベース）

（歳入）

項 目	5年度 (2023) (決算)	6年度 (2024) (見込)	7年度 (2025) (当初)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計 R6(2024)～ R16(2034)	前年作成分との比較（R6～R15）		
														R6.2① (2024.2)	R7.2② (2025.2)	増減額 ②－①
市 税	24,258	25,309	24,333	24,595	24,290	24,339	24,389	24,097	24,144	24,189	23,899	23,945	267,529	238,055	243,584	5,529
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	3,149	3,220	3,313	3,142	3,153	3,163	3,174	3,184	3,195	3,206	3,217	3,228	35,195	29,206	31,967	2,761
う ち 地 方 消 費 税 交 付 金	2,027	1,852	2,089	2,099	2,110	2,120	2,131	2,142	2,152	2,163	2,174	2,185	23,217	18,942	21,032	2,090
地 方 交 付 税	634	450	600	500	400	350	300	250	200	150	100	100	3,400	2,400	3,300	900
う ち 普 通 交 付 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 収 入	3,946	2,627	743	1,198	1,312	1,360	1,084	1,245	1,070	646	608	606	12,499	11,401	11,893	492
基 金 取 崩 し	0	3,644	3,996										7,640			
う ち 特 定 目 的 基 金	0	1,818	44										1,862			
計 ①	31,987	35,250	32,985	29,435	29,155	29,212	28,947	28,776	28,609	28,191	27,824	27,879	326,263	281,062	290,744	9,682

（単位：百万円）

（歳出）

項 目	5年度 (2023) (決算)	6年度 (2024) (見込)	7年度 (2025) (当初)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計 R6(2024)～ R16(2034)	前年作成分との比較（R6～R15）		
														R6.2① (2024.2)	R7.2② (2025.2)	増減額 ②－①
人 件 費	7,622	8,952	9,223	8,828	8,540	8,146	7,981	7,998	7,818	7,892	7,564	7,621	90,563	79,859	82,942	3,083
退 職 手 当 除 き	7,395	8,624	8,893	8,578	8,357	7,973	7,826	7,729	7,635	7,524	7,413	7,329	87,881			
物 件 費	5,168	6,719	7,004	6,502	6,090	6,285	6,598	6,479	6,724	6,495	6,303	6,592	71,791	62,107	65,199	3,092
維 持 補 修 費	226	310	247	250	252	255	257	260	262	265	268	270	2,896	3,076	2,626	△ 450
扶 助 費	2,690	3,149	3,228	3,265	3,300	3,333	3,367	3,400	3,434	3,469	3,503	3,538	36,986	31,494	33,448	1,954
補 助 費 等	2,551	2,024	2,063	2,074	2,126	2,181	2,238	2,277	2,339	2,403	2,460	2,529	24,714	21,677	22,185	508
積 立 金	1,482	1,016	8	122	34	28	24	21	18	15	11	9	1,306	184	1,297	1,113
出 資 金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22	20	20	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	2,508	4,132	2,415	2,442	2,502	2,563	2,628	2,648	2,692	2,740	2,815	2,892	30,469	28,005	27,577	△ 428
公 営 企 業 補 助 等	2,348	2,810	2,020	1,898	1,852	1,684	1,620	1,609	1,602	1,715	1,678	1,651	20,139	16,804	18,488	1,684
公 債 費	3,964	4,308	4,736	4,980	4,251	3,770	3,602	3,490	3,250	3,266	2,825	2,647	41,125	38,008	38,478	470
予 備 費	0	100	100	40	40	40	40	40	40	40	40	40	560	460	520	60
投 資 的 経 費	1,393	1,728	1,939	1,615	2,028	2,446	1,774	1,391	1,375	1,356	919	1,394	17,965	16,033	16,571	538
計 ②	29,954	35,250	32,985	32,018	31,017	30,733	30,131	29,615	29,556	29,658	28,388	29,185	338,536	297,727	309,351	11,624

歳入歳出差引（①－②） ③	2,033	0	0	△ 2,583	△ 1,862	△ 1,521	△ 1,184	△ 839	△ 947	△ 1,467	△ 564	△ 1,306	△ 12,273
実 質 収 支	1,697	0	0	△ 2,583	△ 4,445	△ 5,966	△ 7,150	△ 7,989	△ 8,936	△ 10,403	△ 10,967	△ 12,273	

基金による補てん額 ④		0	0	2,583	1,862	1,521	1,184	839	947	1,467	564	1,306	12,273
歳入歳出差引（③＋④） ⑤	2,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高（剰余金含む） ⑥	20,249	17,770	13,852	11,391	9,563	8,069	6,910	6,094	5,165	3,713	3,161	1,862	

歳入（行財政改革影響額）	291	△ 1,952	6	112	416	1,007	406	924	10	9	9	9	956
歳出（行財政改革影響額）	628	523	△ 427	△ 35	△ 243	△ 1,408	△ 290	421	453	121	397	378	△ 110
計（行財政改革影響額）	919	△ 1,429	△ 421	77	173	△ 401	116	1,345	463	130	406	387	846
参考：基金残高（剰余金含む） 行財政改革影響額除く	19,330	18,280	14,783	12,245	10,244	9,151	7,876	5,715	4,323	2,741	1,783	97	

剰余金等と市債の状況		
	15年度末 (2024.2)	16年度末 (2025.2)
剰 余 金	596	0
基金残高	1,567	1,862
市債残高	29,451	26,451
差 引	△ 27,288	△ 24,589

（注）令和5年度は決算、令和6年度は3月補正後予算見込額、令和7年度は当初予算案に基づく数値を計上している。

投資的経費・物件費及び補助費等（臨時的なもの）一覧

*＝新規掲載事業 ※＝事業名変更等

(注) 特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、「その他」ではなく「一般財源」として計上している。

(単位:百万円)

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
* 潮芦屋交流センター整備に要する経費 (国際文化推進課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	32										32
		計	32										32
車両購入費 (総務課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
		計		2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
公共用地等整備費 (都市政策課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	2										2
		計	2										2
庁舎維持管理費 (総務課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	2										2
		計	2										2
庁舎周辺整備 (総務課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	67	3	3	3	3	3	3	3	3	3	94
		計	67	3	3	3	3	3	3	3	3	3	94
市長・市議会議員選挙に要する経費 (選挙管理委員会)	臨時	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源			80				80				160
		計			80				80				160
* みどり地域生活支援センターに要する経費 (障がい福祉課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	2										2
		計	2										2

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
養護老人ホーム運営に要する経費 (高齢介護課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	1										1
		計	1										1
地域介護・福祉空間整備等事業 (高齢介護課)	投資	国 県 補 助 金	50										50
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源											
		計	50										50
* こども家庭・保健センター事業費 (こども家庭・保健センター)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	5										5
		計	5										5
※ 認定こども園誘致に要する経費 (ほいく課)	投資	国 県 補 助 金	241										241
		起 債	83										83
		そ の 他											
		一 般 財 源	37										37
		計	361										361
* 保育所等維持管理費 (ほいく課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	1	1									2
		計	1	1									2
保育所等施設整備費 (ほいく課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	5										5
		計	5										5
※ 公害対策関係事業費 (環境課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	7	4	2	4	4	1	5	5	4		36
		計	7	4	2	4	4	1	5	5	4		36
あしや温泉整備に要する経費 (環境課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源			4				4				8
		計			4				4				8
霊園敷地内安全対策に要する経費 (環境課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19
		計	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
霊園整備事業 (環境課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	69	30	20	20	20	20					179
		計	69	30	20	20	20	20					179
ごみ収集車両購入費 (収集事業課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		18	12	21	17	10	1	10	28		117
		計		18	12	21	17	10	1	10	28		117
パイプライン施設延命化事業 (環境施設課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債	145										145
		そ の 他											
		一 般 財 源	48	20	20	20	20	20	22	25	22	22	239
		計	193	20	20	20	20	20	22	25	22	22	384
環境処理センター整備事業 (旧不燃物棟・新資源化施設) (環境施設課)	投資	国 県 補 助 金		378	550	60	73						1,061
		起 債		680	990	109	131						1,910
		そ の 他											
		一 般 財 源		75	110	12	14						211
		計		1,133	1,650	181	218						3,182
広域処理場整備事業 (環境施設課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
		計	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
安全都市推進に要する経費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		60					124				184
		計		60					124				184
※ 自転車等駐輪対策関連施設に要する経費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	16										16
		計	16										16
* 自転車等駐輪対策に要する経費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	4										4
		計	4										4
公益灯等の設置に要する経費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	56	77	1	1	1	1	1	1	1	1	141
		計	56	77	1	1	1	1	1	1	1	1	141

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
道路の改修に要する経費 (基盤整備課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	54	89	84								227
		計	54	89	84								227
道路の新設改良、舗装に要する経費 (基盤整備課)	投資	国 県 補 助 金	142	203	16	12							373
		起 債	128	149	12	9							298
		そ の 他	2										2
		一 般 財 源	18	31	16	15							80
		計	290	383	44	36							753
橋梁の新設改良に要する経費 (基盤整備課)	投資	国 県 補 助 金	79	137	128	65	47						456
		起 債	157	101	74	25	23						380
		そ の 他											
		一 般 財 源	63	165	475	40	30						773
		計	299	403	677	130	100						1,609
交通安全施設整備に要する経費 (基盤整備課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	27	58	61	57	43						246
		計	27	58	61	57	43						246
※ 交通安全施設整備に要する経費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60
		計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60
都市計画道路街路事業 (芦屋川横断部工事割賦負担金及び 事業用地管理工事費) (都市整備課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070
		計	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070
J R 芦屋駅南地区再開発事業（再開発事業分） * 一般会計は一般財源のみ （）内は都市再開発事業特別会計 (都市整備課)	投資	国 県 補 助 金	(15)	(116)	(424)	(1,145)	(45)						(1,745)
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	497	225	585	1,522	541						3,370
		計	(512)	(341)	(1,009)	(2,667)	(586)						(5,115)
J R 芦屋駅南地区再開発事業（道路事業分） (都市整備課)	投資	国 県 補 助 金	270	64	144	480	204						1,162
		起 債	872	99	221	740	293						2,225
		そ の 他											
		一 般 財 源	193	20	45	151	61						470
		計	1,335	183	410	1,371	558						3,857
J R 芦屋駅南地区再開発事業（関連事業分） (都市整備課)	投資	国 県 補 助 金		448	196	214	115						973
		起 債	48	1,006	480	407	193						2,134
		そ の 他											
		一 般 財 源	17	194	91	81	39						422
		計	65	1,648	767	702	347						3,529

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
※ 公園緑地等施設整備費 (公園遊具、公園トイレ) (基盤整備課)	投資	国 県 補 助 金	39	18	24		1						82
		起 債	43	16	22		1						82
		そ の 他											
		一 般 財 源	21	12	12		1						46
		計	103	46	58		3						210
* 公園緑地等施設維持管理費 (道路・公園課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他	8										8
		一 般 財 源	41	31	31	31	31	31	31	31	31	31	320
		計	49	31	31	31	31	31	31	31	31	31	328
市営住宅等改良改修事業 (建築住宅課)	投資	国 県 補 助 金	31	32	42								105
		起 債	73	83	99								255
		そ の 他											
		一 般 財 源			1								1
		計	104	115	142								361
※ 市営住宅建替建設事業に要する経費 (割賦負担金) (建築住宅課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	99	99	99	99	99	99	99	100			793
		計	99	99	99	99	99	99	99	100			793
* 消防庁舎施設等整備事業費 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債	75										75
		そ の 他											
		一 般 財 源	31										31
		計	106										106
消防車両購入費 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金				100	15	16	16	15			162
		起 債	27	105	67	139	21	36	34	16		27	472
		そ の 他	1	1	1		1	1	1			1	7
		一 般 財 源	10	35	23	46	8	12	11	6		9	160
		計	38	141	91	285	45	65	62	37		37	801
火災予防費 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金		4		4							8
		起 債	29	36	14	15							94
		そ の 他											
		一 般 財 源	10	8	12	20							50
		計	39	48	26	39							152
消防緊急通信指令装置更新事業 (消防本部)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源					89	38					127
		計					89	38					127
防災及び災害対策に要する経費 (防災安全課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債	79										79
		そ の 他											
		一 般 財 源	4	6	7	7	13	8	20	7	7	12	91
		計	83	6	7	7	13	8	20	7	7	12	170

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
治水・治山及び砂防に要する経費 (防災安全課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債	18	8									26
		そ の 他											
		一 般 財 源	2										2
		計	20	8									28
小学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国 県 補 助 金	18	74									92
		起 債	33	221									254
		そ の 他											
		一 般 財 源	80	73	28	28	28	28	28	28	28	28	377
		計	131	368	28	28	28	28	28	28	28	28	723
学校園照明ＬＥＤ化事業 (管理課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	13	13	13	13	13	13	13	13	13	7	124
		計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	7	124
学校体育館空調設置事業 (管理課)	投資	国 県 補 助 金	222										222
		起 債	410										410
		そ の 他											
		一 般 財 源	164										164
		計	796										796
* 学校園防犯対策施設整備事業 (管理課)	投資	国 県 補 助 金	42										42
		起 債	30										30
		そ の 他											
		一 般 財 源	10										10
		計	82										82
中学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	14	21	21	21	21	21	21	21	21	21	203
		計	14	21	21	21	21	21	21	21	21	21	203
幼稚園施設整備事業 (その他各園施設改良) (管理課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	47
		計	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	47
車両購入費 (図書館)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源				2							2
		計				2							2
図書館施設整備事業 (図書館)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20
		計	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	20

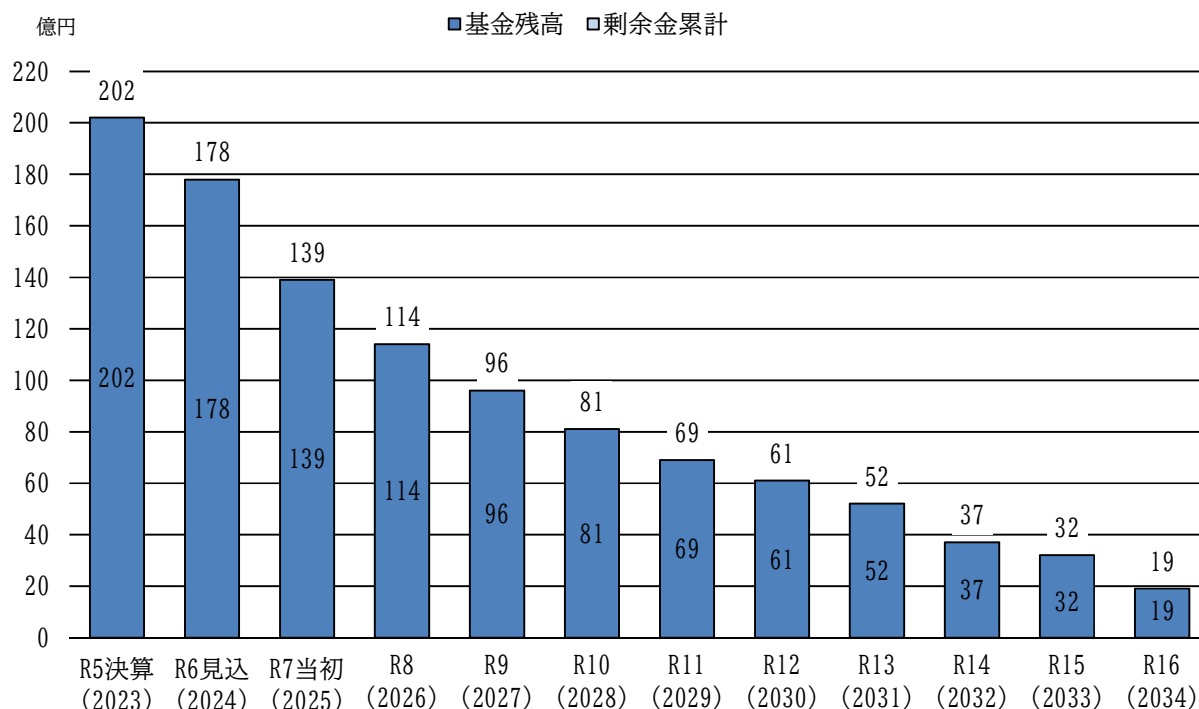
事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
市民センター施設整備費 (市民センター)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
		計		4	4	4	4	4	4	4	4	4	36
給食設備整備費（小学校） (保健安全・特別支援教育課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	16	8	8	8	8	8	8	8	8	8	88
		計	16	8	8	8	8	8	8	8	8	8	88
給食設備整備費（中学校） (保健安全・特別支援教育課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		1	1	1	1	2	2	3	3	3	17
		計		1	1	1	1	2	2	3	3	3	17
海浜公園プール施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	9										9
		計	9										9
テニスコート施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		15	15	15	15	15					75
		計		15	15	15	15	15					75
体育館等施設整備事業費 (スポーツ推進課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	39						15	15			69
		計	39						15	15			69
大雨・台風等による災害復旧事業 (各課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
		計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
システム更新経費 (各課)	臨時	国 県 補 助 金		32		1	5	222	2		1		263
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源		512	72	317	502	356	491	313	91	349	3,003
		計		544	72	318	507	578	493	313	92	349	3,266
公共事業用地取得費 (都市政策課)	投資	国 県 補 助 金											
		起 債											
		そ の 他											
		一 般 財 源	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
		計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20

事業名	経費区分	財源	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	計
その他投資的経費	投資	国県補助金						1,548	1,063	1,659			4,270
		起債					500	3,286	2,414	3,486	500	1,000	11,186
		その他											
		一般財源		50	50	50	500	910	813	931	600	1,100	5,004
		計		50	50	50	1,000	5,744	4,290	6,076	1,100	2,100	20,460
その他投資的経費 (資材価格等高騰対応分)	投資	国県補助金		29	26	8	5	1	1	1			71
		起債		48	43	10	6	1	1	1		1	111
		その他											
		一般財源		30	35	15	11	8	11	6	7	6	129
		計		107	104	33	22	10	13	8	7	7	311
その他臨時的経費 (主に物件費に係るもの)	臨時	国県補助金											
		起債											
		その他											
		一般財源		150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350
		計		150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350
合 計		国県補助金	1,149	1,535	1,550	2,089	510	1,787	1,082	1,675	1		11,378
		起債	2,250	2,552	2,022	1,454	1,168	3,323	2,449	3,503	500	1,028	20,249
		その他	11	1	1		1	1	1			1	17
		一般財源	1,939	2,277	2,330	2,913	2,426	1,897	2,096	1,819	1,160	1,893	20,750
		計	5,349	6,365	5,903	6,456	4,105	7,008	5,628	6,997	1,661	2,922	52,394

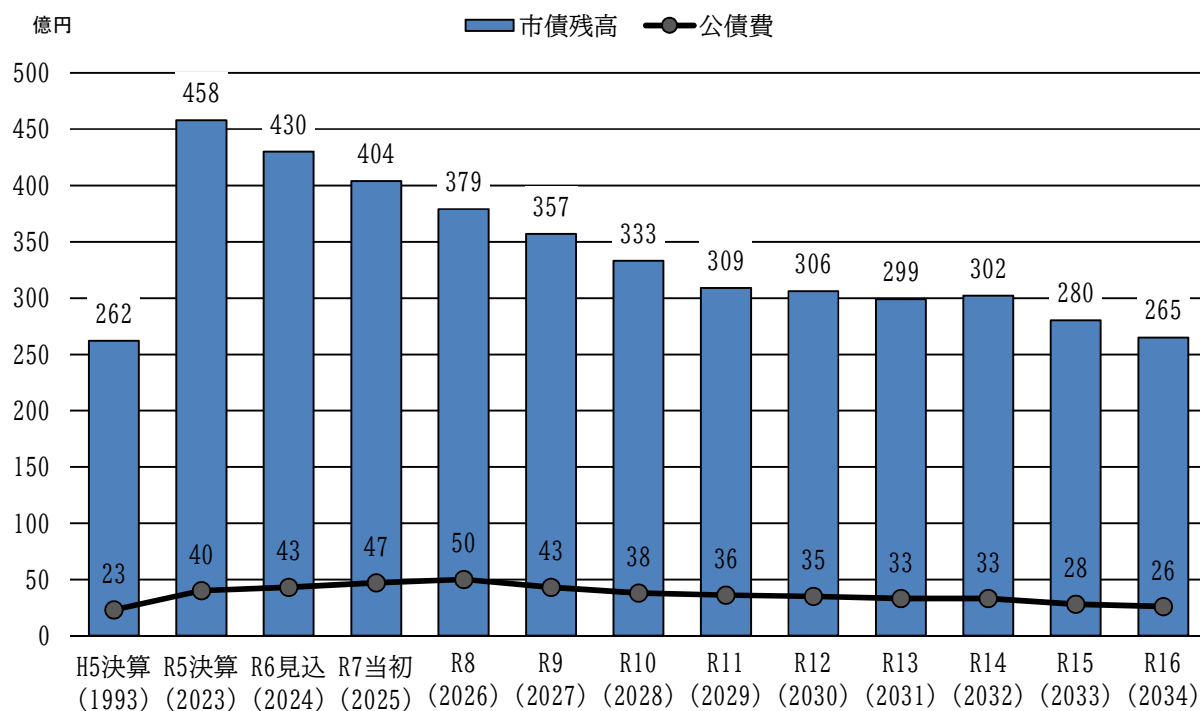
合計の内訳（再掲）

投資的経費計	国県補助金	1,149	1,503	1,550	2,088	505	1,565	1,080	1,675			11,115
	起債	2,250	2,552	2,022	1,454	1,168	3,323	2,449	3,503	500	1,028	20,249
	その他	11	1	1		1	1	1			1	17
	一般財源	1,939	1,615	2,028	2,446	1,774	1,391	1,375	1,356	919	1,394	16,237
	計	5,349	5,671	5,601	5,988	3,448	6,280	4,905	6,534	1,419	2,423	47,618
物件費に計上される 臨時的経費計	国県補助金		32		1	5	222	2		1		263
	起債											
	その他											
	一般財源		662	302	467	652	506	721	463	241	499	4,513
	計		694	302	468	657	728	723	463	242	499	4,776

基金残高と剰余金累計の見込み



市債残高と公債費見込み



○ 長期財政収支見込みに対する市の見解

市の今後の財政状況については、過去に建設した公共施設や道路・橋梁等への投資、増え続ける社会保障関係経費などに対応するために、予算編成上は現在の基金を取り崩して運営する見込みが続いていますが、決算においては収入を堅実に見込んでいることや入札差金などの影響もあり、基金の取崩しが少ない(又は基金の取崩しが不要となる)状況であるため、現状では基金が枯渇するような状況にはありません。

この長期財政収支見込みは出発点を令和 7 年度予算としているため、上記の説明から言えば、堅実に見積もった推計であると言えます。しかしながら、本市においては、現在実施中のJR芦屋駅南地区再開発事業や今後本格化する環境処理センター整備事業などの大規模な投資的事業が控えていることに加え、人口減少問題や社会経済情勢の変化及びそれに伴う市民ニーズが刻々と変わる中で、現時点では市が捕捉できていない支出もありうることから、予算編成ベースでの堅実に見積もった推計を行っているところです。

その上で、今回の令和 16 年度までの長期財政収支見込みでは、物価高騰や光熱費の増加も考慮し作成しており、基金残高が減少していく傾向が見えることから、今後も働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ってまいります。